

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	SBIライフリビング株式会社
【英訳名】	SBI Life Living Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 志保
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 連結会計年度
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	2,966,342	4,689,843	5,677,267
経常利益（千円）	230,624	954,659	646,391
四半期（当期）純利益（千円）	96,149	650,705	644,949
四半期包括利益又は包括利益（千円）	97,149	—	—
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	491,300	—
発行済株式総数（株）	—	24,962	—
純資産額（千円）	2,246,931	3,505,818	—
総資産額（千円）	7,496,005	7,903,442	—
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3,851.82	26,067.85	25,837.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	26,066.81	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	29.9	44.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千 円）	△1,472,757	△96,599	553,232
投資活動によるキャッシュ・フロー（千 円）	△26,894	377,013	△23,052
財務活動によるキャッシュ・フロー（千 円）	△280,822	△1,051,256	△387,312
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	1,194,492	2,346,992	3,117,833

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3,608.14	9,981.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成24年3月31日付にて連結子会社であったS B I プランナーズ株式会社を吸収合併したことにより、同日以降連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について記載しております。
4. 第22期連結会計年度は、平成24年3月31日付にて連結子会社であったS B I プランナーズ株式会社を吸収合併したことにより、同日以降連結子会社が存在せず連結貸借対照表を作成していないため、該当事項のみを記載しております。なお、第22期の連結損益計算書は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、S B I プランナーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月30日の業績を連結した金額となっております。
5. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、また、第23期第3四半期累計期間は重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
6. 第23期第3四半期累計期間は連結財務諸表を作成していないため、四半期包括利益は記載しておりません。また、第22期連結会計年度は連結包括利益計算書を作成していないため、包括利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等リスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

資材の価格等に関する市場リスク

建築請負における建築資材価格及び労務費が、国内外の需要動向、又は国内外の経済情勢等の動向により、予想を超えて大幅に上昇し、かつその価格及び費用を請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストが増加し、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当社は、平成24年3月31日付にて連結子会社であったSBIプランナーズ株式会社を吸収合併したことにより、同日以降連結子会社が存在しないため、当期より非連結決算となっております。このため、前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっております。

当社が属する住宅不動産市場は、国土交通省「土地関連マンスリーレポート平成24年12月」（平成25年1月発表）によると、首都圏の賃貸マンション市場におけるマンション賃料指数は底固く、不動産取引は活発であります。

国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成23年度電子商取引に関する市場調査」によると、平成23年の市場規模は8.5兆円であり、前年比8.6%増となっております。国内のインターネット広告市場においては、電通「2011年日本の広告費」（平成24年2月発表）によると8,062億円、前年比4.1%増と推定され、各市場とも拡大傾向にあります。

このような環境の下、不動産関連事業においては、「Branche」シリーズの個人富裕層への売却が引き続き堅調に進みました。

一方インターネットメディア事業は、「チケット流通センター」が、引き続き前事業年度からのチケット取扱高の増加が継続する形となり、当該事業部門の収益を牽引しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,689百万円、営業利益は1,020百万円、経常利益は954百万円となっております。四半期純利益は、650百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（不動産関連事業）

当事業部門におきましては、当社の主力商品である「Branche」シリーズを個人富裕層へ4棟売却し、引続き来期に向けた開発用地の取得に注力してまいりました。また、SBIグループのグループ力を活かした不動産仲介等のフィー・ビジネスも着実に伸びております。その結果、同事業部門全体の売上高は2,765百万円、セグメント利益は322百万円となりました。

（インターネットメディア事業）

当事業部門におきましては、EC・仲介サービスサイト「チケット流通センター」が収益を牽引し、同事業部門全体の売上高は1,924百万円、セグメント利益は983百万円となりました。

（注）第1四半期累計期間より、事業セグメントの変更を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」ご参照ください。

（参考）

当社は、平成24年3月31日をもって、SBIプランナーズ株式会社を吸収合併しております。それに伴い決算につきましても、連結決算から個別決算へと変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は7,903百万円、負債は4,397百万円、純資産は3,505百万円となりました。資産の主な内訳は、販売用不動産及び仕掛不動産等のたな卸資産、EC・仲介サービスに関する未収入金、賃貸等不動産を中心とする固定資産、SBIホールディングス（株）からの事業の一部譲受けで発生したのれんであります。負債の主な内訳は、不動産関連事業における開発用地取得等に伴う借入金であります。純資産につきましては、当第3四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが96百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが377百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが1,051百万円の減少となっております。これにより当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,346百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により税引前四半期純利益が959百万円と大幅に増加したものの、不動産関連事業における仕入債務及び前受金の減少、インターネットメディア事業における未収入金等を中心とする営業債権の増加により、96百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸等不動産の売却等により、377百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、賃貸等不動産の売却にともなう社債の繰上償還、親会社借入の返済等により、1,051百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	99,800
計	99,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,962	24,962	東京証券取引所 （マザーズ市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	24,962	24,962	—	—

（注）発行済株式のうち、現物出資（金銭債権14,750千円）により発行した株数が2,950株（株式分割考慮後）含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	24,962	—	491,300	—	1,190,914

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,962	24,962	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,962	—	—
総株主の議決権	—	24,962	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役	矢田 好孝	平成24年8月29日
常務取締役	取締役	高田 和弘	平成24年8月29日
常務取締役	取締役	長澤 信之	平成24年8月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

- (2) 前第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成しておりません。そのため、当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書の比較情報として前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社1社（SBIプランナーズ株式会社）により構成されており、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、平成24年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、SBIプランナーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	—%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	△0.1%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117,833	2,346,992
営業未収入金	73,105	214,150
未収入金	888,946	1,651,154
販売用不動産	903,273	55,774
仕掛不動産等	229,438	866,040
その他のたな卸資産	2,255	3,293
前渡金	857	6,129
繰延税金資産	155,417	37,982
その他	48,833	12,322
貸倒引当金	△1,672	△1,565
流動資産合計	5,418,288	5,192,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	911,269	646,571
土地	1,252,090	1,080,520
その他（純額）	9,777	17,932
有形固定資産合計	2,173,136	1,745,024
無形固定資産		
のれん	848,848	811,942
その他	47,548	40,295
無形固定資産合計	896,397	852,238
投資その他の資産		
その他	226,264	115,940
貸倒引当金	△2,034	△2,034
投資その他の資産合計	224,230	113,906
固定資産合計	3,293,764	2,711,168
資産合計	8,712,052	7,903,442

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,680	—
営業未払金	426,579	368,311
短期借入金	2,878,000	2,008,000
1年内返済予定の長期借入金	219,960	119,952
1年内償還予定の社債	60,000	—
未成工事受入金	146,499	47,610
預り金	665,254	699,300
その他	283,190	345,584
流動負債合計	5,054,164	3,588,758
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	250,890	735,930
製品保証引当金	962	722
完成工事補償引当金	28,763	32,729
資産除去債務	20,611	19,111
その他	30,375	20,372
固定負債合計	811,602	808,865
負債合計	5,865,766	4,397,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	1,164,569	1,815,275
株主資本合計	2,846,784	3,497,490
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△8,826	—
評価・換算差額等合計	△8,826	—
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	2,846,285	3,505,818
負債純資産合計	8,712,052	7,903,442

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,966,342
売上原価	1,494,153
売上総利益	1,472,189
販売費及び一般管理費	1,165,579
営業利益	306,610
営業外収益	
受取利息	911
その他	182
営業外収益合計	1,094
営業外費用	
支払利息	77,077
その他	2
営業外費用合計	77,080
経常利益	230,624
税金等調整前四半期純利益	230,624
法人税、住民税及び事業税	2,746
法人税等調整額	131,729
法人税等合計	134,475
少数株主損益調整前四半期純利益	96,149
四半期純利益	96,149

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,689,843
売上原価	2,158,378
売上総利益	2,531,464
販売費及び一般管理費	1,511,337
営業利益	1,020,127
営業外収益	
受取利息	418
受取手数料	18,999
雑収入	114
営業外収益合計	19,532
営業外費用	
支払利息	58,171
デリバティブ解約損	17,864
社債償還損	8,424
雑損失	540
営業外費用合計	84,999
経常利益	954,659
特別利益	
固定資産売却益	7,759
特別利益合計	7,759
特別損失	
固定資産除却損	3,417
特別損失合計	3,417
税引前四半期純利益	959,001
法人税、住民税及び事業税	68,900
法人税等調整額	239,395
法人税等合計	308,295
四半期純利益	650,705

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	230,624
減価償却費	51,955
のれん償却額	36,906
引当金の増減額 (△は減少)	118
受取利息及び受取配当金	△912
支払利息	77,077
売上債権の増減額 (△は増加)	413,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△840,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△848,288
前受金の増減額 (△は減少)	31,412
その他	△734,291
小計	△1,581,695
利息及び配当金の受取額	159,894
利息の支払額	△48,312
法人税等の支払額	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,917
無形固定資産の取得による支出	△15,530
差入保証金の差入による支出	△866
差入保証金の回収による収入	1,020
長期前払費用の取得による支出	△5,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△559,162
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△11,660
社債の償還による支出	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,780,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,194,492

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	959,001
減価償却費	39,028
のれん償却額	36,906
受取利息及び受取配当金	△418
支払利息	58,171
引当金の増減額（△は減少）	3,619
デリバティブ解約損益（△は益）	17,864
社債償還損	8,424
固定資産売却損益（△は益）	△7,759
固定資産除却損	3,417
売上債権の増減額（△は増加）	△141,044
たな卸資産の増減額（△は増加）	200,826
仕入債務の増減額（△は減少）	△432,948
前受金の増減額（△は減少）	△126,863
その他	△638,649
小計	△20,423
利息及び配当金の受取額	425
利息の支払額	△73,179
法人税等の支払額	△3,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,770
無形固定資産の取得による支出	△7,437
有形固定資産の売却による収入	426,057
差入保証金の差入による支出	△23,974
差入保証金の回収による収入	3,487
長期前払費用の取得による支出	△5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△870,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△214,968
社債の償還による支出	△566,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△770,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,346,992

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、当第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の比較情報として、前第3四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

※ 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表及び四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

（株主資本等関係）

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報を記載しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,742,020	1,224,322	2,966,342	—	2,966,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90	90	△90	—
計	1,742,020	1,224,412	2,966,432	△90	2,966,342
セグメント利益又は 損失(△)	△61,476	550,220	488,744	△182,134	306,610

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△182,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,765,064	1,924,778	4,689,843	—	4,689,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,765,064	1,924,778	4,689,843	—	4,689,843
セグメント利益	322,410	983,242	1,305,653	△285,525	1,020,127

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は連結子会社であるSBIプランナーズ株式会社と、平成24年3月31日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことに伴い、業務運営体制の効率化を目的として組織変更等を行った結果、第1四半期累計期間より報告セグメントを従来の「不動産関連事業」、「建築関連事業」、「インターネットメディア事業」の3区分から、「不動産関連事業」、「インターネットメディア事業」の2区分に変更しております。

「不動産関連事業」は、投資用収益物件の開発及び販売、企画設計の提案及び請負、不動産等の仲介、並びに保有物件等の賃貸及び賃貸管理業務等のほか、土地の有効活用の提案及び建築工事の請負等を行っております。「インターネットメディア事業」は、EC・仲介サービスサイト、及び比較・見積りサービスサイト等の運営を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、前第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額等を記載しております。

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,851円82銭	26,067円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,149	650,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,149	650,705
普通株式の期中平均株式数(株)	24,962	24,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	26,066円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、財政状態の向上及び株主に対する利益還元を目的として、平成24年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、平成25年1月16日付で2,000株を自己株式として取得いたしました。

なお、内容は以下のとおりであります。

自己株式の取得の内容

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 2,000 株
（注）発行済株式総数に対する割合8.01%（小数点第三位を四捨五入）
- ③ 取得価額の総額 150,000,000 円
（注）上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- ④ 買付け等の期間 平成24年11月19日から平成24年12月17日まで
- ⑤ 取得方法 公開買付けの方法による

2 【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

SBIライフリビング株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 高木 勇三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIライフリビング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SBIライフリビング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。